

第1回 子育て家庭の孤立に対する都市自治体の対応に関する研究会 議事概要

日時：2021年5月26日（水） 18：00～19：45

場所：オンライン（Zoom）

出席者：山口道昭 座長（立正大学）、石田光規 委員（早稲田大学）、佐藤まゆみ 委員（淑徳大学短期大学部）

石川研究室長、加藤主任研究員、黒石研究員、岸本研究員（日本都市センター）

- 主な議事**
- ・座長、委員及び事務局の紹介
 - ・調査研究に関する論点について
 - ・視察先、ゲストスピーカーについて
 - ・その他

1. 調査研究に関する論点等について

○委員の問題意識

- ・人口減少と子育て支援の関係、子育てに対して行政が関わりを持つ意味について関心がある。
- ・子育て支援を行っている NPO との関係や子育てにおける実体験を踏まえて、子育て家庭が孤立を感じない方策について考えていきたい。
- ・領域ごとに縦割りになっている子ども家庭福祉のプラットフォームを全体的に統合する方策や、孤立しやすい家庭に対して不足している支援について考えていきたい。

○設置の趣旨等について

- ・子育て家庭が孤立する要因として、親族や地域とのつながりの希薄化、出産・育児という環境の変化による人間関係の分断、配偶者等が子育てに非協力的、子育て支援情報の格差、親の持つネットワークの格差などが考えられる。
- ・子育て家庭の孤立により、育児不安・困難が虐待につながる可能性が高くなるほか、行政の対応・支援に遅れを来す恐れがある。また、子供の成長へ影響を及ぼすことも考えられる。
- ・都市自治体には法令により、児童の育成責任や保護者への支援義務が定められているほか、社会の問題として子育て家庭への支援を行うことが求められる。
- ・主に就学前の子どもを持ち孤立するおそれのある家庭への都市自治体の対応として、子育て家庭の居場所・関係づくりを行う団体への支援や連携のあり方、情報発信やアウトリーチ型支援のあり方について考えることも必要。

○論点について

- ・近年の子育て支援の動向を考えると、住民に身近な都市自治体の役割が期待されていると感じる一方、これは都市自治体はその支援に適しているからというよりは、他にできるところがないという消極的な理由でクローズアップされているように思う。他に積極的に役割を担えるところがあるのか、また、都市自治体が役割担うとしても、直接的に支援するのか、それとも間接的に中間団体を支援する形で行っていくのか考える必要がある。
- ・孤立する家庭への対応として、国の問題意識は人権的な観点というよりもむしろ、人口減少対策の一環であるようにも感じる。一方、きちんと対応している都市自治体は、これを人権的な観点として考えているのではないか。議論の前提として、都市自治体がどのような意図を持って支援に関わっていくのかということも検討すべきではないか。
- ・都市自治体の支援の方向性として、どのように民間の団体と連携するか、また具体的にどのような支援を一緒にやっていくことができるのかを考えたい。また、民間の活動をどのように促進していくのかについても考える必要がある。

2. 視察先、ゲストスピーカーについて

- ・視察先としては、①民間団体の活動が活発な自治体や、②乳幼児期の保護者は支援場所に出かけることが難しいこともあるので、アウトリーチ型の支援をおこなっている自治体が良いのではないかな。
- ・ゲストスピーカーは、個々の論点に限定せず、議論全般の参考になるお話をしていただけるよう依頼した方が良いのではないかな。
- ・特別区は大都市の事例として、それがどの程度他の都市自治体の参考になるのかについては注意する必要がある。また、特別区では児童相談所の設置が進んでいることもあり、全体的な子ども政策の中で子育て支援施策がどのように位置づけられているかという視点も大事ではないかな。
- ・NPO が中心となって、省庁や市役所、関係団体を巻き込んで子育て家庭の孤立の問題に関して活動している自治体もあり、興味深い試みだと思う。

3. その他

- ・第2回研究会は6月24日の開催を予定している。

(文責：日本都市センター)